

## 議事(1)

### 県のNPO施策の実施状況

#### <事務局説明概要>

- ・NPO施策の実施状況を説明する前に、一点、個人情報の流出事故について報告する。県では、NPO法人の事業報告書等を内閣府ポータルサイト上で公表しているが、本来、個人情報である役員や社員の住所は非公表とすべきところ、3つのNPO法人の役員等16名分について、個人情報を黒塗りせずに掲載し、一定期間ポータルサイト上で閲覧できる状態になっていた。今回の個人情報流失は、1つのNPO法人からの指摘により判明した。そこで、県が所管する全NPO法人の状況を確認したところ、他の2つのNPO法人においても個人情報が流失していたことが判明した。個人情報が流失した該当者には説明及び謝罪をするとともに、該当する書類は黒塗りした上で、改めて内閣府ポータルサイトに掲載した。なお、今回の個人情報流失の原因は、公表のための作業を担当者1人で行っており、不備があった場合のチェック体制ができていなかったためと考えられるので、今後は複数の職員で作業を行うなど、組織として再発防止を徹底する。
- ・議事のNPO施策の実施状況の説明に入る。
- ・NPO法人数は、県内では過去3年間、横ばいであるが、全国的には減少傾向である。
- ・県のふじのくにNPO活動支援センター（FNC）事業として、NPO等からの相談に対応している。相談件数は、令和3年度は1,028件であったが、令和4年度は815件に減少している。地域別の相談件数では、特に伊豆地域からの相談が減少している。
- ・NPOを支援する中間支援スタッフの人材育成のため、中間支援スタッフ集合研修を実施した。また、市町の市民活動センターがない地域を中心に、非営利組織のガバナンス講座などNPO向け講座を実施した。さらに、中間支援スタッフ向け及びNPO向けにICT利活用講座を開催した。
- ・令和4年度の特徴的な事業として、企業とNPOのマッチング支援を行い、14事例が成立した。また、物価高騰の影響を受けたNPO法人への支援のため、コスト削減や支援者拡大の取組について、89法人に対して合計11,227千円の補助金を交付した。
- ・令和5年度の特徴的な事業として、令和4年度に引き続き、企業とNPOのマッチング支援を行っている。東部地区では御殿場SDGsクラブの協力を得て御殿場市民交流センターで開催し、11団体が参加した。西部地区では掛川SDGsプラットフォームの協力を得て掛川市中央図書館で開催し、15団体が参加した。両会場とも、前半は各参加者が自己紹介、後半はグループに分かれて対話した。なお、グループ分けに当たっては、何度かメンバーを入れ替え、より多くの交流が生まれるように工夫した。
- ・令和5年度の新規事業として、NPOの広域ネットワーク化の支援に取り組んでいる。竹林整備、子育て支援、若者の3つのテーマ別に、中核となるNPOを中心とした主体的・継続的なネットワークの定着に向けて、交流会を企画している。

#### <質疑応答・意見交換>

- (石川委員) NPO法人の事業報告書等公表に係る個人情報流失について、何か被害はあったか。
- (望月課長) 今のところ、被害は確認されていない。
- (松下委員) 企業とNPOマッチング支援について、参加者にアンケートをとっているか。
- (今村スタッフ) アンケートはとっていて、現在集計しているところである。

- (松下委員) 時間配分など、アンケート結果を改善に役立ててほしい。それから、NPOの広域ネットワーク化支援について、子育て支援をテーマとした交流会は、西部地域の団体が中心のようだが、伊豆地域の団体の参加を増やしたいということならば、交流会の開催地を伊豆にしたらどうか。
- (千野センター長) 伊豆地域の子育て支援は、行政で手厚く行われていることもあって、NPOとして活動している団体が少なく、団体の情報まで辿り着くのが難しいが、電話で問い合わせたり、紹介していただいたりした団体にアプローチしているところである。開催地については、いずれは伊豆地域開催も考えたい。
- (松下委員) 若者をテーマとして交流会について、大学生で市民活動している人や、大学を卒業しても市民活動している人は増えている。例えば一般社団法人静岡学習支援ネットワークは大学生中心で活動しているが、メンバーが大学を卒業しても、うまくバトンを渡して活動を続けている。是非いろいろなところに声をかけて、ネットワークとして繋がるようにしてほしい。
- (井ノ上委員) NPOの広域ネットワーク化支援について、自分たちも同じような趣旨の企画をしたことがあるが、交流会の中で講演とグループでの意見交換を行おうとすると、2時間では短いように思う。
- (千野センター長) 子育て支援は、仕事をしながら活動している人が多いので、そうした人たちが参加しやすいように、交流会も長時間にならないように設定したが、1回やってみた感触で次回は検討したい。なお、竹林整備の交流会は、開催日が祝日であることから、時間を長くとることができた。
- (石川委員) NPOの広域ネットワーク化支援について、継続的に支援するとのことだが、次の交流会は、いつを想定しているか。
- (千野センター長) 時期は、まだ決めていない。
- (石川委員) 資料には、主体的・継続的なネットワークの定着を支援するとあるが、仮に交流会の開催頻度が年1回だとすると、せっかく知り合っても、翌年には担当者が変わってしまったりして、ネットワークとしての定着が難しいのではと懸念される。
- (田中委員) 中間支援スタッフ研修で労働者協同組合を学ぶ講座を開催しているが、NPO法人から労働者協同組合への移行はあるか。現在、県内に労働者協同組合はいくつあるのか。
- (岡主査) 1つである。なお、この組合はNPO法人からの移行ではなく新設である。
- (千野センター長) この組合は、設立前に、ふじのくにNPO活動支援センターに相談に来ていた団体である。
- (岸本委員) NPOの広域ネットワーク化支援について、竹林整備、子育て支援、若者という3つのテーマが挙げられているが、どのような問題意識をもって、この3つを選んだか教えてほしい。
- (千野センター長) テーマの選定においては、日頃、NPO相談を受けたり、いろいろな方と接したりしている中で、広域ネットワークを作りやすいものを選んだ。まず、子育て支援は、昨年の台風の災害対応で、複数のNPOによる広域的な連携事例があったためである。次に、若者については、相談対応の中で、若者主体の団体同士のネットワークがほしいという要望、ニーズがあったためである。また、竹林整備については、小さい団体はたくさんあるが繋がっておらず、実は10年ほど前に一度ネットワークを立ち上げたものの、それ以降は特に何もなくそのままになってしまっていたので、当時の事情を

知る人に相談して決めたものである。

- (岸本委員) パブリックリソース財団が関係しているところでは、ネットワーク化やノウハウの共有が必要な領域として、例えば、子ども食堂やフードバンクといった食の支援のネットワークがある。また、DV被害者の救済において、最初は地元の団体が相談を受け、その後、加害者から逃げるために知らない土地に行きたいという相談があったとき、相談者を切れ目なく支援するために、団体同士のネットワークが必要になると聞いている。静岡には静岡としての問題意識があると思うので、今回の広域ネットワーク化支援において具体的な成果があがるように、テーマを設定してほしい。

## 議事(2)

### 市町市民活動センター等訪問・意見交換の経過報告

#### <事務局説明概要>

- ・市町市民活動センター等訪問・意見交換は、令和3年度から実施しているものである。今年度前半には、5つの市町市民活動センター及び1つのNPOと意見交換を行った。なお、年度後半も引き続き意見交換を行う予定である。
- ・NPO向けの補助金を設けている市において、行政側が総合計画などで課題となっているテーマを提示し、そのテーマに沿った内容でNPOからの申請を受け付け、事業実施に当たっては行政側の事業担当課との連携・協働により取り組んでいるという事例があった。これに加え、事業担当課の職員向けにNPOとの協働について学ぶ講座を実施している市もあった。
- ・市内で活動している市民活動団体や地縁組織の活動内容、連絡先、得意なこと、困っていることなどの情報を収集し、団体同士の交流のきっかけとなるように冊子にまとめて発行している市民活動センターがあった。
- ・市直営センターでは、NPOからの相談対応に苦慮しているという意見が多かった。主な理由は、職員の人事異動によりノウハウの蓄積が難しいためだが、別の理由として、行政の立場からは自由なNPOに対し「〇〇した方がよい」「△△しない方がよい」とは言いにくいからとのことである。
- ・県の今年度の重点事業であるNPOの広域ネットワーク化支援について、市民活動団体との接点や交流の少なさを課題と考えているセンターから、ふじのくにNPO活動支援センターが開催するテーマ別交流会に期待を寄せているという意見があった。
- ・県では、今年度の重点事業として、若者・移住者のNPO参画支援事業も予定しているが、これに関連し、外から移住者を受け入れることについては地域住民にも様々な考えの人がいて、葛藤があるという意見があった。
- ・移住者がNPOを立ち上げるケースが結構あるが、NPOでは自由な活動ができて、入会・退会も自由であることに魅力を感じているのではないかという意見があった。
- ・県ではNPO所管課と自治会所管課が分かれているが、市町ではNPO所管課が自治会も所管していることが珍しくない。そして自治会は、役員の高齢化や担い手不足等により、これまでのような活動を続けていくことが難しくなっている。そのような状況で、地域コミュニティ活性化のため、地縁組織（自治会）と志縁組織（NPO）が、それぞれの得意分野を活かして連携・協働できないか模索している市があり、実際に、防災や環境整備の活動において連携・協働事例があった。
- ・若者のNPO活動支援については、地域に愛着をもち地域のために何かしたいという若者の主体性を第一と考え、たとえ事業がうまくいなくても大人は手を出さないように心がけて見守っているという意見があった。

- ・今後の県の事業を考えると、NPOと自治会の連携について、どう考えていったらよいか、何か取り組んだ方がよいのかどうか、御意見、アドバイスをいただきたい。また、県では、人口減少、とりわけ若い女性の人口流出を課題と捉えているが、女性たちにとって静岡県が住みやすいと思える地域になるために、何かNPOの事業として取り組めることがないかという観点で、御意見、アドバイスをいただきたい。

#### <質疑応答・意見交換>

(井ノ上委員) 浜松市の移住支援コーディネーターが、浜松NPOネットワークセンターに、地域のNPOのお話を聞きたいと言ってきたことがある。その移住支援コーディネーターによると、NPOと移住者は相性が良いと感じているため、移住者から地域に溶け込みたいという相談があったとき、地域のNPOを紹介したいとのことだった。また、若者と女性に関連して、浜松NPOネットワークセンターでも、子どもや若者の声を聞くことをテーマに取り組んでいる。先日招いた講師は、学生時代から若者の社会参加のための活動をしていたが、そのきっかけは、若者の人口流出を課題と捉えたからだと話していた。行政では、子どもや若者の施策を考えると、子どもや若者を客体として捉えており、主体としては捉えていないように思う。子ども、若者、女性に共通して、守ろうという姿勢は大事だが、それが行き過ぎているのではないか。子どもが主体的に育つという発想や、女性が生き生きと自分の能力を発揮することができるという発想でまちづくりをしているか、改めて考える必要があると思う。

(松下委員) 自治会とNPOの連携事例を紹介したい。男女共同参画フォーラムしずおかでは、2012年から静岡市の委託を受け、6年間、地域デザインカレッジという講座を開催した。受講者の中に、中山間地で課題となっている交通手段をテーマに活動している人がいて、自分たちでNPOを立ち上げてバスを運行しており、5年間で延利用者10万人を達成したとのことである。また、中山間地では、シニア世代の男性ばかりで意思決定していたことに気づき、子育て中の女性10人くらいに集まってもらい、誰かに何かして欲しいという要求だけではなく、自分たちができることを考えようと講座を行った。そこで、0歳児から2歳児の保育サービスがないという問題が提起され、令和5年度には、事業が実現する見込みである。一つ可能となると、ますます意欲的になったようで、今年度はもっと移住者、若者に定住してもらえるように、自分たちでSNSで情報発信していきたいとのことだった。受講者の子育て中の女性たちが、自分たちにもできることがあると気付いてくれたのが良かったと思う。また、最近、静岡県への移住者は、退職した世代だけでなく、若い世代も多いと聞いている。例えば、静岡市の蒲原地区では、移住者が地域の核となって、定期的な清掃活動や、空き家活用に向けた家財道具の片付けなど、まちづくりの様々な課題解決を楽しみながら行っている。こうした事例は、もっと増やせると思う。

(岸本委員) 若者に関連して、市町の市民活動センターが、地域の小学校、中学校、高校において、社会貢献のための寄付者教育を実験的にやってみてはどうか。全国的にNPO法人数は減っており、担い手も高齢化する中、新しい担い手を作っていくことが必要だと思う。その担い方の一つとして、市民が寄付者という形でNPOに関われるように、寄付者教育を学校教育の中で行えるとよい。自分が役員として関わっている日本ファンドレイジング協会では、十数年にわたって寄付者教育のノウハウを積み重ねてきた中で、寄附を体験できるカードゲーム「from Me」を開発した。これは、子どもも

大人も楽しめるものなので、ぜひ一度体験していただき、導入の可能性を検討していただければと思う。それから、人口減少と女性の問題について、個人的には、働き方を変えることが一番重要だと思っている。栃木県で、女性2人が知的・精神障害者のシェアハウスを作って運営している事例があり、『私が私として、私らしく生きる、暮らす』という本も書かれている。この女性2人は、それぞれキャリアコンサルタントと作業療法士の経歴を持っていたが、子育てを経て新しい生き方や働き方を模索し始めたとき、条件にしたのが、今まで以上にワクワクできる仕事、これまでの経験が活かせる仕事、子どもたちのそばで働ける仕事だった。これら全てが揃う仕事は何かと考え、自分のキャリアを棚卸しした結果、大阪から栃木に移住して、知的・精神障害者シェアハウスを立ち上げたとのことである。この本には、若い女性をいかに引き寄せるか、引き留めるかを考えるヒントがあると思う。その中で、起業は一つのキーワードになる。NPOが率先して、副業や兼業、週3日勤務といった新しい働き方を企業などに提案していくことが大事だと思う。また別の事例として、福島市に所在する一般社団法人tentenを紹介したい。福島市には大手企業の支店が集中していることから、全国から移住してくる女性がたくさんいるが、一般社団法人tentenは、移住女性の能力を活かすため、移住女性の当事者が立ち上げたものである。tentenでは、移住女性の悩みやニーズに対応し、仲間や地域とつながるきっかけづくり、自分らしく働くきっかけづくり、暮らしに関する情報発信のための場づくり、コミュニティづくりなどに取り組んでいる。tentenには2015年からパブリックリソース財団として助成金を交付しているが、10年近く経つ中で、確実に福島の女性コミュニティの中核に育ってきている。こうした事例を参考に、静岡県として、女性の新しい生き方、働き方を支援するというテーマを、NPO活動支援の中に位置付け、明確に打ち出していくことが必要だと思う。

(飯倉委員) 菊川市の若者事業には自分も関わっているので紹介する。菊川市は、地方創生加速化交付金を活用して、令和2年、市民協働センターも入っている市役所東館「プラザきくる」を建設した。このとき、建物内に高校生たちを受け入れるフリースペースを作ったことが、現在、若者を市民活動に取り込む上で、とても良かったと思う。毎月、延3,000人くらいの高校生が自習などでセンターを利用している。菊川市では、高校生たちが集まる場があることで、若者に直接アプローチすることができるのが強みである。また、菊川市で若者事業が活発な理由は、市民協働センターのコーディネーターの力が非常に大きいためと感じる。やはり、ネットワーク・コーディネーターの力が各拠点で必要になってくるので、先にネットワーク・コーディネーターを育成しなければ、いくら若者が集まる場を作っても、事業が継続できないのではないかと。菊川市以外でも、自分は、静岡市や富士市で「高校生まちづくりスクール」や「F U J I 未来塾」に携わっているが、大学受験で有利になることを期待して、こうしたまちづくりの探究学習のようなものに参加したい高校生が増えているのは確かである。高校で探究学習が必修になって2年経っているので、先生たちも慣れてきているが、それでもやはり、学びたい学生がたくさんいると感じている。また、年配の方に関しては、自分の肌感覚で言うと、最近、まちづくりをテーマとした連続講座を開催すると、55歳以上の方が参加することが多い。定年が延びている中、定年まで少し時間がある年齢の方が、定年後に何をしたらいいか模索していて、今のうちに会社以外の仲間を作りたいとか、会社で学んだスキル以外のことをやってみたいといった要望が多いので

はないかと感じている。だから、いろいろな繋がりを作る場を作ることは必要だと思う。また別の事例として、伊豆市のサテライトオフィス「狩野ベース」において、静岡大学と企業十数社が集まって、毎月1回、「伊豆未来デザインラボ」という情報交換会を開催している。こうした場合は、何か得るものがあったり、メリットがないと企業は参加しないので、参加者にとってのメリットを考えながら運営する必要がある。そして、NPO側が「〇〇をやってほしい」「□□をお願いしたい」というリクエストばかりだと、企業は引いてしまう。いろいろな実績データも揃ってきているので、皆さんでシェアしながら、より良い静岡をつくっていければよいと思う。

### 議事(3)

#### 令和6年度NPO法人・一般社団法人実態調査(案)

#### <事務局説明概要>

- ・県による「NPO法人・一般社団法人実態調査」は、直近では令和元年度に実施している。令和6年度にまた調査して、前回調査と比較しながら現状分析したいと考えている。
- ・令和元年度調査では、パートナーシップ委員会の御意見を踏まえ、調査対象に一般社団法人を加えた。令和6年度も、調査対象は県内のNPO法人と一般社団法人としたい。なお、NPO法人は全数調査、一般社団法人は抽出調査とする予定である。そして一般社団法人は、非営利徹底型法人与普通法人に区分されるが、この区分は、定款を根拠に回答していただく。
- ・回答方法について、令和元年度は郵送のみだったが、令和6年度は郵送とインターネットの2種類を用意したい。
- ・令和元年度は調査していないが、女性活躍の指標という観点から、新たに男女比を調査したい。ただし、設問を作るにあたっては、性の多様性に配慮するものとする。
- ・ボランティアへの報酬の有無や雇用の状況については、令和元年度も調査しているが、給与の平均額といった形式では答えにくかったようなので、法人会計における人件費の額というように、聞き方を工夫する。
- ・情報発信や情報公開について、令和元年度は特に調査していないが、より多くの市民に団体の活動を知っていただくことが、賛同者を増やすことにつながると思われるため、調査項目に加えたい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、社会全体に大きな影響を与えているが、その中でも社会貢献活動への影響を把握するため、調査したい。

#### <質疑応答・意見交換>

(松下委員) 男女の置かれている状況が異なっていることは、調査しないと分からない。その意味でジェンダー統計は必要だと思うので、性の多様性に配慮しながら、ぜひ調査していただきたい。また、さきほども働き方が重要だというお話があったが、NPOの中で希望する働き方、関わり方について聞いてもよいと思う。若い女性の人口流出が課題と言われているが、自分たちの活動の中でも、やる気のある女性は東京や横浜に行くという話を聞いている。一方で、NPO活動に携わる若者も増えている。そこで、女性や若者が、どんな働き方を望んでいるのか、調査したらよいと思う。

(岸本委員) 本調査の目的として、一般社団法人が社会貢献分野の担い手として存在感を増してきている状況を把握することにより、県のNPO施策の対象を広げるかどうかの検討材

料として使えるとよい。さらに、調査実施まで1年あるので、もう一步踏み込んで言うと、これからの事例的な調査を踏まえ、一般社団法人の中でも非営利徹底型法人については、一定の情報公開を条件に、団体としての情報発信を支援するようなウェブサイト又はデータベースを整備することを目標に置いてよいと思う。そもそも、この実態調査の目的をどこに置くのか、県として一般社団法人とどう付き合っていくのかということ、今後詰めていきながら、調査票の内容を検討してはどうか。

(井ノ上委員) 令和元年度調査では寄附金額を調査していた。今回も寄附受入状況という調査項目があるが、例えば、賛助会費も寄附金に含めるのか、また、ボランティア評価益も含めるのか、団体によって考え方がバラバラだと思うので、寄附金に何を含めるのか明確にした方が答えやすい。

(日詰委員長) 調査のスケジュールについて、来年の4月から9月にかけて調査票を作成し、統計法に基づく総務省への届出を済ませた上で、委託業者を選定し、実際の調査は9月から10月にかけて行い、11月から12月にかけて集計分析が行われ、再来年の1月に納品されるということだが、今年度中、他にどんなことをするのか、何か考えていることはあるか。パートナーシップ委員会は、今年度中あと1回開催されると思うが、そこに向けた検討事項を、場合によってはメール審議という形式でも、皆さんの意見を聴くこともできると思う。

(岡主査) 今年度2回目のパートナーシップ委員会では、もっと具体的な調査票の案を出して、皆様の御意見を伺いたい。開催時期は、例年同様、来年2月頃を想定している。

(池田委員) 議事2に関連して、自治体もそうだが、NPOを取り巻く環境が変わってきたことを認識している。自分のイメージでは、市民活動センターは、NPOの駆け込み寺であり、何かあったときに相談できる場所だと考えている。自分も、NPOについて全く知らなかったときに、いろいろな中間支援団体の方にお話を伺い、勉強させてもらった。しかし最近、行政直営の市民活動センターが増えている印象がある。それ自体の良い悪いは別にして、いろいろな側面があると思うが、NPOを支援するという本委員会として、こうした現状をどう捉え、今後についてどう構想していったらよいか、委員の皆さんの考えを教えてください。

(日詰委員長) この問題はこれまでも委員会の中で議論してきたテーマではあるが、今の発言は、今後、どういうふうにNPO支援に関わっていくのがよいか、今の時代の状況を踏まえて議論したいという趣旨だと思う。ただし、本日は時間的に厳しいため、今後の議題設定の中で検討していただければと思う。